

権利擁護の考え方の検討

他自治体条例の良いところ・好きなところ

第2回中野区子どもの権利擁護推進審議会

資料3

川崎市子どもの権利に関する条例	世田谷区子ども条例	川西市子どもの人権オンブズパーソン条例	西東京市子ども条例	その他
第5条「かわさき子どもの権利の日」という設定がよい。意識付けができ、広く広報できると思う。	第4条～8条の保護者・学校・区民・事業者・区のそれぞれの務めがあり、明確になっていてよい。	「オンブズパーソンは、子どもの利益の擁護者及び代弁者として、並びに公的良心の喚起者として、本市内の子どもの人権に係る事項についての相談に応じ、又は子どもの人権案件を調査し、公平かつ適切にその職務を遂行しなければならない。」(川西市) 川西市の子どもオンブズパーソンは非常に優れた実践を展開していると思うが、その基盤となる条文なので。	第5条「保護者と家庭への支援」 →与えられたことがなければ、与えることができないということがあるそうです。子供に対する愛情もそういう場合があります。親から愛情が与えられたことがない子どもがおやになることもあるのではないのでしょうか。どうしたらいいのかわからないのは、大人であってもあることです。そのため、犯罪や犯罪被害が起こることもあるのではないのでしょうか。子どもを通じた親への支援、金銭的な支援ばかりでなく、生活全般のサポートをしてく仕組みづくりが必要かと思います。どこに相談したらいいかわからない。わからないから相談しない。できないという環境を子どもだけではなく、親にもさせてはいけないように必要な支援をしていけるといいと思います。学校の先生に授業ばかりではなく、家庭環境まで注視していただくのではなく、気が付いた方が相談し、負担を軽減できる機関があるとよいのではないかと思います。また、今回の緊急事態宣言下でリモートでの授業が行われたようですが、義務教育に関しては、不登校の子どもも、いつでも授業が受けられるように、年間の授業について、区で録画をしたものを提供するようにしておけば(先生の負担になるようでしたら外注とか)、学びの場の提供の助けにはなるのではないかと思います。学校に通っている子どもたちにとっても、録画は情報の提供の場と利用して、授業では録画を見たことを前提としたディスカッションの場にするとか、今までとは違った参加型の授業や別の角度から記憶に残る授業ができるようにもなるのではないかと思います。	現在審議されているものではありませんが、江戸川区子どもの権利条例には前文があり、区として子どもの権利をどう考えるか、明確に提示しています。前文をつくることによって、子どもの権利は人権問題であることを示し、また区の姿勢を示すことができると考えます。
第11条「ありのままの自分でいる権利」が素敵である。	どの条例が良いか決めかねますが、世田谷区の条例が全体的にやさしく読みやすいと感じました。 条例そのものについて子どもが読んで分かる文体であるところが良い。ただし、それによって言葉が曖昧な表現になることは避けなければならぬと感じた。	第一章 国等への要請 どこの自治体の条例にも入っているようだが、国や東京都へ必要な措置を要請するということはとても重要だと思う。一つの自治体では財政的に解決し難い課題も、東京都や政府の資金的・物質的援助によって実現可能となるのではないか。また、国として取り組んでいるんだという事が多くの国民に知られることは人の意識を変える大きなきっかけになると思う。地方自治体は国への要請を積極的に行なっていただきたい。		いくつかの自治体については、「自由に意見を表す」という条文とともに、「自分の考えを受け止められ」と記載しているところがあり、意見表明とともに意見を聞いてもらえ、意見を受け止めてもらえるという文言があるとういと考えます。 全体の構成としては、目黒区の子ども条例が、難しい漢字にはフリガナを振っている等子どもが読んでも分かりやすいような表現や構成でまとめられているのでとても良いと思いました。
第35条「相談及び救済」 →子どもにとっての社会は、学校、家庭が大半だと思います。親や先生に相談できないときや相談したくないことを第三の選択肢として、駆け込み寺のように自分のこと、友人のことを相談できる場所を作っておけることが必要なのではないかと思います。作るだけではなく、広く利用してもらえるようにして、親や先生と連携して、ときには知られずに解決してあげられる場所を用意してあげられるとよいと思います。(SNSなどで子供たちの方が進んだ社会を持っているのかもしれませんが。)		川西市(17P)の(子どもの人権の尊重)第2条が好きです。理由は、「子どもが権利行使の主体者として尊重され、いかなる差別もなく子どもの権利条約に基づく権利及び自由を保障される。」と、前文ではなく、条文の中で子どもにも分かりやすく明記されているからです。相模原市にも似たような条文がありますが、こちらの表現の方が好きです。子どもの権利条約の主旨からしてもこのように明記したほうが良いのかなと思いました。	第21条「擁護委員の独立性の確保と活動への協力」 →擁護委員の独立性を担保し、相談、調査業務等について、権限を明らかにして、活動のできる環境を整えることが必要かと思います。例えば、教育委員会との関係はどうするのか、正確にはわかりませんが、もちろん対立関係になることは想定しておりませんが、子供の権利を擁護するという条例、もしくはその実現のための委員を置くのであれば、例えば、調査について、許可をされるということはできないのではないかと思います。	全てが大切であると感じられる。可能であれば、胎児の段階からの母親支援や学校では踏み込めない性教育も盛り込めたいだろうか。 子ども向け条例の広報パンフレットでよい自治体について。 ■豊島区 ーパンフレットの表紙がひらがなで、子どもにわかるように権利とは何か、説明しているのがとてもよい ー「子ども会議」について記載がある。 大人になってからの権利は自ら主権者として守りかわっていくことだと思う。 子どもの権利の中で、「子ども会議」を通じて主権者教育のスタートに立てる。 ー四コマ漫画で「地域」「学校」「家庭」の視点での事例があるのが良い。 権利とは何か？を説明しているのが良い。
第37条「子どもに関する施策の推進」 →当然のことかもしれませんが、親権者や市民の連携により、権利の実現が図られるようにしたいと思います。	前文の最後の部分→大人の責務が明確に記載されているから	【第4条～9条】子どもの権利の保障状況を全般的に調査・評価する機関とは別に、個別の救済申し立て等に対応する機関は、問題への即応性の観点からも必要であるため。教育委などでなく市長の付属機関であることに留意。		私自身子どもの頃中高生の頃、偶然「子どもによる 子どものための「子どもの権利条約」という本に出会い、読むことで子どもの権利条約が身近になった経験があります。
第39条「検証」、西東京市条例第20条 →子どもの権利のための条例ですので、子供の意見が得られる機会を設けることが必要だと思います。	4～8条→それぞれの務めがわかりやすく記載されているから	子ども向け条例の広報パンフレットでよい自治体について。 ■川崎市 ー小学生向けと中学生向けがあるのが良い ーパンフレットに漫画があり、子どもが手に取り読みやすいのではないか	【第1条・第3条】条例や自治体施策等が「すべての子ども」を対象とすると明記することは必須であるため(無差別の原則)。 【第10条】貧困問題は、子どもに対する構造的な暴力・はく奪の問題でもあり、その解消に取り組むと明示することは必要であるため。子どもの権利擁護というと虐待・いじめ等が注目されることが多いが、貧困も子どもの生存に関わる問題であり、大きな権利侵害である。	
26条、27条、31条→子どもの居場所確保が明確に謳われているから	25条→具体的な行動計画を作成することを謳っているから			■子どもの権利条例について、東京23区で既に制定している3区(世田谷区、豊島区、目黒区)の前文を比較してみました。 ■その結果、個人的に一番心を打つ内容だったのは豊島区です。 《好きポイント》 ■特に好きな部分は、 「あなたのことは、あなたが選んで決めることができます 失敗しても、やり直せます 困ったことがあったら、助けを求めていいのです」 ■権利の問題について、ただ要求することを助長するのではなく、尊重することが社会課題に対しての解決策であるということをはっきりと伝えきっているところが素晴らしい。 ■前文の内容は前半と後半でメッセージの方向性が違う。 前半は子どもに向けて「あなたは大切な存在なんだ」と平易な言葉で簡潔に表現していること、自分に向けられた言葉なんだと受け取りやすいメッセージというところが素晴らしい。 ■後半は大人として子どものサポートの方法や、子どもの人権というものに対しての間違った理解を防止するメッセージがあるところが素晴らしい。 間違った理解とは、子どもの権利を認めるということが、やみくもに自己主張やわがままを許すと捉えること。自分の権利を主張するということは、相手の権利についても認め守るという責任が生まれます。権利と責任をしっかりと理解できる、素晴らしい前文だと思いました。 ■子どもの権利条例は、子どものいじめ問題においても、虐待を受けた際に「助けて」と言える知恵の源になると感じました。
29条、30条、34条→市政等に子どもの意見を表明する機会を保証しているから			川崎市第39条「検証」、西東京市条例第20条 →子どもの権利のための条例ですので、子供の意見が得られる機会を設けることが必要だと思います。	
第6章→具体的な行動計画を策定することを謳っているから			前文→子ども権利を守るための大人の決意のような内容になっているから。	
【第9条～16条】条例の中で子どもの権利(の内容)を明示することは、あらゆる施策の基礎となるため。ただし、自治体独自の解釈よりも子どもの権利条約ならびに一般的意見に則した内容とすることに留意したい。一般原則は必ず明示したい。			12条→子どもの居場所の確保が謳われているから 13条→子どもの意見表明や参加を保証しているから 14条→子どもの権利を大人が理解することが大切であり、その支援が謳われているから 24条→具体的な行動計画を作成することを謳っているから	
【第30条】当事者である子ども自身による協議・勧告機関を確保することは、おとなの代弁で拾われない子どもの意見を尊重するうえ必要であるため。			西東京市 バランスが取れているように思う。「いのち」の文字記載が前文にある。子どもの人権を守ることが、明確に伝わる。市民、市行政、擁護委員の務めが明確。具体的で、動く側にとっては、動きやすく思える。人権の内容については、子どもに分かりやすい補足資料が欲しいかと。 別の条例では、すこやか等の言葉で、子どもの人権を表現している等が、抽象的に感じた。 子どもの声を聞く取り組みが入れられたら面白いと思う	
【第38条～40条】自治体内の子どもの権利の保障状況、施策の調査・評価・検証等をおこなう独立機関は、条例を形骸化せず、常に施策等を改善し子どもの権利環境をよくしていくうえで必須であるため。				